〔様式1〕	平成184	年度 事 7	務 事 業 詩	评 価 表				
記入年月日	平成18年	三4月27日	記入者	連絡気	七 5184			
部 名	学校教育部	課 名	3 学校教育	育課 課長名	7 小塚牧夫			
事務事業名			学校評議員事業					
予算上の事務事業名 学校評議員事業								
1 総合計画におけ	る位置づけ		施策コード	141	21			
		 たかさのある福祉	业文化都市」をめ					
基本 目標 I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして 政 第4章 人間性豊かな子どもを育成します								
	第1即 ゆこりめる子校教育の削垣 事未開始十度 第2施策 小・中学校教育の充実 平成14年度 ▼							
元								
2 美施根拠及び関連伝令・余例等 相模原市学校評議員設置要綱、学校教育法施行規則第23条の3								
101条/5111 于汉叶峨县以但女শ,于汉郑月伍旭17 戏别界 2 0 末 2 0								
3 個別計画の概要			概要					
計画名								
計画年次	年度~	年度						
4 事業形態の区分	審議会・委員会・協	協議会		▼				
5 事業概要 (1)事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果) (2)対象(誰、何)								
) 対象(誰、何)			
学校が地域住民の信息やかな成長を図って					・中学校			
域や社会に開かれた			1.00 m/1.5 14 C/	より信地				
(3) 平成17年月	度事業の内容 (活動	動)・・・いつ、	どのような方法~	で実施した内容(活動)なのか。			
5月1日付けで学校								
各校5人分を限度と	して、一人3,00	00円相当の図書券	∲を配布した。なお	3、平成17年度実	績として、各校で			
平均3.1回の会議が開かれ、平均人数は4.7人であった。								
6 関連・類似事業や他市の状況								
神奈川県内小学校、中学校の学校評議員設置率は90%を超える。現在のところ県内において学校運営協議会へ								
の移行を行った例は		(NE 100 0 0 70 C		2 3/11 71=40	, DOLL WAR			
7 事業費の推移					〔単位:千円〕			
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
事業費		1, 148	1, 131	1, 485	1, 485			
一般財源	1, 597	1, 148	1, 131	1, 485	1, 485			
受益者負担金	0	0	0	0	0			
その他の特定財源	0	0	0	0	0			
人件費の合計		67	67	67	67			
事業コスト合計	1,663	1, 215	1, 198	1, 552	1, 552			
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率								
事業名								
(または、主たる事業	学校評議員事業		対象名称					
^{名)} 年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
事業コスト(主たる事業)	1,663	1, 215	1, 198	1, 552	1,552			
対象数	82	82	82	99	99			
単位あたり経費(円)		14, 817	14, 610	15, 677	15, 677			
前年度比	20, 200	0.73	0.99	1. 07	1.00			

9 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの								
指標名 と単位 学校評議員人数		指標式と 指標の説明 <mark>総人数÷全校数</mark>						
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)			
実 績	4.6	4.6	4. 7					
目標	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0	5. 0			
目標達成度(%)	92.0	92. 0	94. 0					
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの								
指標名 指標式と と単位 指標の説明								
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)			
実 績	0.0	0.0	0.0					
目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
目標達成度(%)	#DIV/O!	#DIV/0!	#DIV/0!					
11 個別評価	「A.亚化云	ちフ. D. 並火料	-) テ 章田 日百 ふき よーフ	ロ・東東でおい				
(1) 妥当性の評価			に課題がある・					
□ ・法令、条例により実施することが義務付けられている。□ ・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。								
l B			が高い事業であ		(W) 'J o			
_			ズや行政需要が	-				
			さわしい事業で					
(2) 有効性の評価								
(2) 有効性の評価 〔A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない〕 □ □ ・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。								
l p	- 課題等の解決の市民生活に十きく青齢している							
B ・成とは、								
L			象は事業を実施した					
(3) 効率性の評価			を高める余地がる	<u> ある・C:効率カ</u>	3悪い]			
		の経費は適正である。						
I B		スト節減の余地がお補助笠の割合に						
		者負担や補助等の割合に問題はない。 の実施方法や実施体制は適正である。						
・事業の美麗方法や美麗体制は適正である。 (4) 民間活力の導入の可能性								
			、民間で実施 [、]	する方が経費の領	節減に繋がる。			
	■ ・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。							
	□・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。							
		拖していない、ま	たは市が実施す	る方が優れている	<u>5.</u>			
12 総合評価(一								
(1) 自動判定結果			トフ市光					
–	〔★★★★〕:良好な状態を維持する事業〔★★★〕:概ね良好な状況である事業〔★★ 〕:見直しを行う必要がある事業							
★★								
「 ★ 〕: 短色しを行う必要がある事業								
(2) 事業所管課の								
	・拡充・充実		地域と学校とのコミ					
TH /L\ V/H-F-H-	・現状維持	什么	t表としての学校評 の総意だけでなく、	議員の果たす役割	は大きく、評議員できる休玄な敷え			
┃ 現状維持 📙	 ・見直し		たるとで更なる活用					
l F	・廃 止		、内容的には利用					
13 成果の向上及		るための方策 1	4 課題として認	認識されたこと				
会合だけでなく、個別にも評議員の意見を学校が聴取			学校評議員が一堂に会することの難しさから、会合の回					
する体系の設立	に深まりが出にく	٧١°						
15 二次評価								
(1) 行政評価会議		後の方向性)(2) 二次評価コス	ベント				
	・拡充・充実							
▋ 現状維持 📙	・現状維持							
	・廃止							